

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第113期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社親和銀行

【英訳名】 THE SHINWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小幡 修

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【電話番号】 0956(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 田中 幹人

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区西中洲6番27号
株式会社親和銀行 福岡営業部

【電話番号】 092(731)0091

【事務連絡者氏名】 執行役員福岡営業部長 荒木 辰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社親和銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号 福岡ビル2階)
株式会社親和銀行 福岡営業部
(福岡市中央区西中洲6番27号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	56,203	49,783	44,428	42,548	42,582
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	95,069	13,063	7,153	9,928	3,398
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	101,718	1,499	4,823	9,867	16,399
連結包括利益	百万円				7,277	19,648
連結純資産額	百万円	73,714	84,174	95,651	110,428	130,043
連結総資産額	百万円	2,114,017	2,044,303	2,062,460	2,156,746	2,234,941
1株当たり純資産額	円	41.14	31.83	36.19	40.15	47.30
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	95.16	0.83	1.82	3.70	5.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.24	4.11	4.63	5.11	5.81
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.05	10.12	11.39	11.69	12.84
連結自己資本利益率	%	154.08	1.96	5.36	9.57	13.64
連結株価収益率	倍					
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,426	72,061	22,511	64,610	7,594
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,014	90,741	9,800	114,899	25,404
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	111,690	104,668	2,603	9,000	33
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	57,992	143,994	114,294	55,000	72,773
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕	1,323 〔520〕	1,277 〔526〕

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 4 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 平成21年度、平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 8 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
- 9 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	55,123	48,726	43,164	41,847	41,909
経常利益 (は経常損失)	百万円	96,526	12,620	7,425	9,540	2,707
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	102,430	943	6,133	9,562	16,714
資本金	百万円	93,781	80,831	33,128	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	1,668,437	2,641,889	2,641,889	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	66,736	82,756	95,544	110,051	130,032
総資産額	百万円	2,113,988	2,038,056	2,057,237	2,152,388	2,235,160
預金残高	百万円	1,933,687	1,852,506	1,815,801	1,834,033	1,912,761
貸出金残高	百万円	1,393,349	1,167,049	1,181,707	1,220,767	1,296,688
有価証券残高	百万円	590,653	660,342	673,105	782,304	761,231
1株当たり純資産額	円	39.99	31.32	36.16	40.03	47.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	95.82	0.52	2.32	3.59	6.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.16	4.06	4.64	5.11	5.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.40	10.03	11.45	11.70	12.85
自己資本利益率	%	158.01	1.26	6.87	9.30	13.92
株価収益率	倍					
配当性向	%					2.46
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,763 〔526〕	1,597 〔591〕	1,374 〔563〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 第109期(平成20年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第110期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第111期(平成22年3月)、第112期(平成23年3月)及び第113期(平成24年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

8 株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。

9 平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

10 第110期(平成21年3月)より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

2 【沿革】

昭和14年 9月	株式会社佐世保商業銀行・株式会社佐世保銀行(両行とも本店佐世保市)が合併して株式会社親和銀行設立 本店を長崎県佐世保市島瀬町10番12号(現在地)に置く
昭和15年 5月	株式会社親和銀行、株式会社志佐銀行(長崎県松浦市)を合併
昭和15年 8月	平戸無尽株式会社(本店長崎県平戸市)・大正無尽株式会社(本店佐世保市)及び朝日無尽株式会社(長崎市)が合併して佐世保無尽株式会社設立
昭和16年 4月	株式会社親和銀行、株式会社大村銀行・株式会社玖島銀行(両行とも本店長崎県大村市)・株式会社九十九銀行(長崎県平戸市)の3行を合併
昭和18年10月	株式会社親和銀行、佐世保貯蓄銀行を合併
昭和24年 2月	佐世保無尽株式会社、九州無尽株式会社に商号変更
昭和26年10月	九州無尽株式会社、株式会社九州相互銀行に商号変更
昭和48年10月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部及び福岡証券取引所に上場
昭和50年 3月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
昭和58年10月	親和ビジネスサービス株式会社設立
昭和59年12月	株式会社九州相互銀行、株式を福岡証券取引所に上場
昭和62年12月	株式会社九州相互銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部に上場
平成元年 2月	株式会社九州相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社九州銀行に商号変更
平成元年 9月	株式会社九州銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
平成 4年11月	しんわ不動産サービス株式会社設立
平成 8年 7月	しんわベンチャーキャピタル株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年 3月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行とで持株会社方式による経営統合を行うことについて基本合意
平成13年 4月	株式会社親和経済文化研究所設立
平成14年 3月	株式会社親和銀行及び株式会社九州銀行、東京、大阪、福岡各証券取引所における上場の廃止
平成14年 4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が共同で、持株会社「株式会社九州親和ホールディングス」設立
平成15年 4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が合併し、商号を株式会社親和銀行とする
平成15年 5月	旧株式会社九州銀行のオンラインシステムを株式会社親和銀行のオンラインシステムへ統合
平成17年 5月	親和分割準備株式会社設立(商号・親和コーポレート・パートナーズ株式会社)
平成19年 3月	西九州保証サービス株式会社の増資引受
平成19年 5月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社福岡銀行、株式会社九州親和ホールディングスおよび当行は、当行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合について基本合意
平成19年 8月	株式会社九州親和ホールディングス解散
平成19年 9月	しんわディーシーカード株式会社を子会社化
平成19年 9月	しんわ不動産サービス株式会社解散
平成19年10月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合
平成20年 6月	親和ビジネスサービス株式会社解散
平成20年10月	株式会社親和経済文化研究所解散
平成21年 2月	会社分割により親和コーポレート・パートナーズ株式会社を非子会社化
平成21年 3月	西九州保証サービス株式会社の増資引受
平成21年12月	しんわディーシーカード株式会社の全株式を株式会社福岡銀行の100%子会社である株式会社FFGカードへ売却し、非子会社化
平成22年 1月	福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加し、新システムへ移行
平成23年12月	しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合解散
平成24年 3月	西九州保証サービス株式会社の全株式を株式会社福岡銀行の子会社であるふくぎん保証株式会社へ売却し、非子会社化

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、株式公開支援業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループは、単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

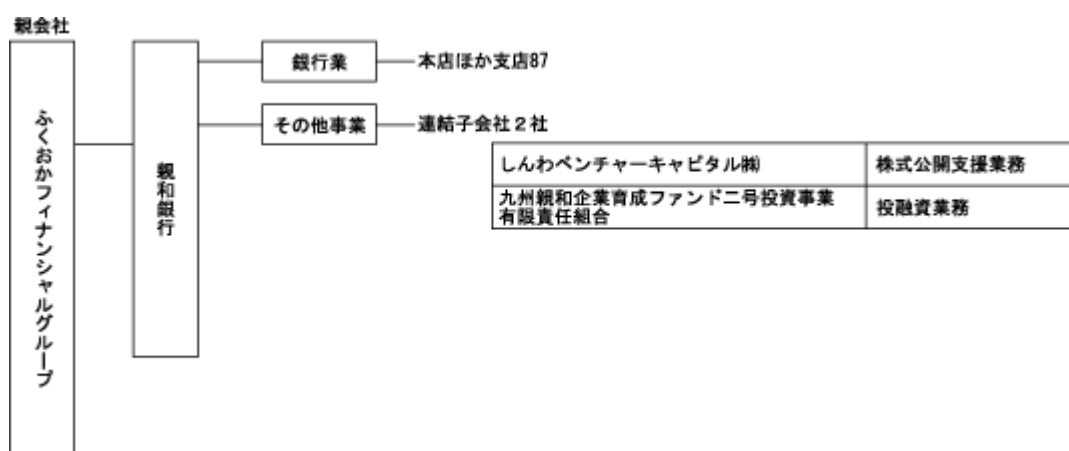
当行の本店ほか支店87ヶ店により運営されており、長崎県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

[その他]

しんわベンチャーキャピタル株式会社他連結子会社1社により、株式公開支援業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



(注) しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了しております。また、西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日にふくぎん保証株式会社に保有株式の全部を譲渡したことから、当行の連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社ふく おかフィナン シャルグルー プ	福岡市 中央区	124,799	子会社の 経営管理 業務	100	4 (4)		経営管理		
(連結子会社) しんわベン チャーキャピ タル株式会社	佐世保市	37	株式公開 支援業務	100	4		預金取引	当行より 建物の一 部を賃借	
九州親和企業 育成ファンド 二号投資事業 有限責任組合	佐世保市	500	投融資業務						

(注) 1 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,276 〔525〕	1 〔1〕	1,277 〔526〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員498人(銀行業497人、その他1人)、並びに執行役員7人を含んでおりません。
 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,276 〔525〕	38.2	16.1	5,421

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員497人並びに執行役員7人を含んでおりません。
 2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 当行の従業員組合は、親和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,141人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

(1)経営の基本方針

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「FFG」といいます。）は3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州全体を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

FFGの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることですべてのステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに、

コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

・いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2)中長期的な経営戦略

FFGでは、平成22年4月1日にスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（計画期間 平成25年3月31日までの3年間）に基づき、各種施策に取り組んでおります。

ABCプランは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指しております。

目指す姿を実現するために、「ABCプラン」では、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

お客様とのリレーション強化

FFGは「お客様とのリレーション強化」を営業展開の要とし、サービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。徹底的な顧客志向に立った営業活動を追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、専門チャネルの強化、本部によるサポート体制の充実を図り、お客様との接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における後方事務処理を効率化させることで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

FFGカルチャーの浸透

FFGカルチャーとは、FFGの経営理念の実践やブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客様の期待にお応えするために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つこと、成長のために日々研鑽する組織風土を共有いたします。そのためにお客様の真のパートナーになることが出来る人財の育成を強化してまいります。

安定収益資産の積上げ

上記3つの基本方針に則った施策を推進していくことで、お客様との強固な信頼関係を構築し、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げることで、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

・業績

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災が広く経済全体に深刻な影響を及ぼしましたが、復旧の進展とともに景気は持ち直しに転じ、夏場にかけて急速に回復しました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、自動車に対する需要刺激策の効果もあって個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、サプライチェーンの復旧に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル=75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したことにより、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位横ばいでの推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも乗用車販売や住宅投資で持ち直しの動きが見られたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は持ち直しの動きがみられております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比3千4百万円増加して425億8千2百万円、連結経常費用は、前年比65億6千4百万円増加して391億8千4百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比65億3千万円減少して33億9千8百万円、連結当期純利益は65億3千2百万円増加して163億9千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金は、流動性預金が増加したことにより、前年度末比816億円増加して1兆9,125億円となりました。また、譲渡性預金は755億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出金が順調に推移した結果、前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比245億円減少し、7,611億円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比177億7千3百万円増加し、727億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、75億9千4百万円のマイナスであり、前年比722億4百万円減少しました。これは、貸出金の増加及びコールマネーの減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、254億4百万円のプラスであり、前年比1,403億3百万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円のマイナスであり、前年比89億6千7百万円増加しました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年比1億5千1百万円増加して282億2千2百万円、役務取引等収支は前年比3億1千7百万円減少して42億8千6百万円、その他業務収支は前年比2億6千5百万円増加して39億1千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	27,621	447		28,069
	当連結会計年度	28,041	179		28,220
うち資金運用収益	前連結会計年度	29,844	549	33	30,361
	当連結会計年度	29,543	256	12	29,786
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,223	101	33	2,291
	当連結会計年度	1,502	76	12	1,565
役務取引等収支	前連結会計年度	4,566	37		4,603
	当連結会計年度	4,250	36		4,286
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,669	55		7,725
	当連結会計年度	7,430	58		7,489
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,103	18		3,122
	当連結会計年度	3,180	21		3,202
その他業務収支	前連結会計年度	3,383	266		3,650
	当連結会計年度	3,447	468		3,915
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,461	301		3,762
	当連結会計年度	3,483	497		3,981
うちその他業務費用	前連結会計年度	77	34		112
	当連結会計年度	36	29		66

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加を主因に前年比1,233億2千2百万円増加して2兆344億6千2百万円となりました。利息は、貸出金利息の減少を主因に前年比5億7千5百万円減少して297億8千6百万円、利回りは、前年比0.12ポイント低下して1.46%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金の増加を主因に前年比834億円増加して2兆324億6千7百万円となりました。利息は、預金利息の減少を主因に前年比7億2千6百万円減少して15億6千5百万円、利回りは、前年比0.04ポイント低下して0.07%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,898,508	29,844	1.57
	当連結会計年度	2,018,836	29,543	1.46
うち貸出金	前連結会計年度	1,171,042	23,019	1.96
	当連結会計年度	1,223,583	22,686	1.85
うち商品有価証券	前連結会計年度	213	2	0.94
	当連結会計年度	191	1	0.83
うち有価証券	前連結会計年度	695,066	6,641	0.95
	当連結会計年度	766,335	6,743	0.87
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	8,794	9	0.10
	当連結会計年度	16,516	17	0.10
うち預け金	前連結会計年度	1,497	0	0.02
	当連結会計年度	850	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,936,393	2,223	0.11
	当連結会計年度	2,016,630	1,502	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,786,258	1,474	0.08
	当連結会計年度	1,819,351	1,097	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	102,457	163	0.15
	当連結会計年度	121,832	160	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	13,972	18	0.13
	当連結会計年度	7,293	8	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	7,899	9	0.12
	当連結会計年度	44,018	51	0.11
うち借入金	前連結会計年度	15,780	223	1.41
	当連結会計年度	24,043	171	0.71

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	34,525	549	1.59
	当連結会計年度	26,985	256	0.94
うち貸出金	前連結会計年度	2,000	18	0.92
	当連結会計年度	2,001	17	0.89
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	19,420	366	1.88
	当連結会計年度	9,071	78	0.86
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	12,039	164	1.36
	当連結会計年度	14,611	158	1.08
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	34,568	101	0.29
	当連結会計年度	27,195	76	0.28
うち預金	前連結会計年度	12,627	68	0.53
	当連結会計年度	15,809	63	0.39
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	17	0	0.47
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 「国際業務部門」は、銀行業における国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,933,034	21,893	1,911,140	30,394	33	30,361	1.58
	当連結会計年度	2,045,821	11,359	2,034,462	29,799	12	29,786	1.46
うち貸出金	前連結会計年度	1,173,042		1,173,042	23,038		23,038	1.96
	当連結会計年度	1,225,584		1,225,584	22,704		22,704	1.85
うち商品有価証券	前連結会計年度	213		213	2		2	0.94
	当連結会計年度	191		191	1		1	0.83
うち有価証券	前連結会計年度	714,486		714,486	7,007		7,007	0.98
	当連結会計年度	775,407		775,407	6,821		6,821	0.87
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	20,834		20,834	173		173	0.83
	当連結会計年度	31,127		31,127	176		176	0.56
うち預け金	前連結会計年度	1,497		1,497	0		0	0.02
	当連結会計年度	850		850	0		0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,970,961	21,893	1,949,067	2,324	33	2,291	0.11
	当連結会計年度	2,043,826	11,359	2,032,467	1,578	12	1,565	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,798,886		1,798,886	1,542		1,542	0.08
	当連結会計年度	1,835,161		1,835,161	1,160		1,160	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	102,457		102,457	163		163	0.15
	当連結会計年度	121,832		121,832	160		160	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	13,989		13,989	18		18	0.13
	当連結会計年度	7,293		7,293	8		8	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	7,899		7,899	9		9	0.12
	当連結会計年度	44,018		44,018	51		51	0.11
うち借入金	前連結会計年度	15,780		15,780	223		223	1.41
	当連結会計年度	24,043		24,043	171		171	0.71

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務での減少を主因に前年比2億3千6百万円減少して74億8千9百万円となりました。

役務取引等費用は、前年比8千万円増加して32億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,669	55		7,725
	当連結会計年度	7,430	58		7,489
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,364	0		2,364
	当連結会計年度	2,387	0		2,388
うち為替業務	前連結会計年度	2,287	51		2,339
	当連結会計年度	2,243	53		2,297
うち証券関連業務	前連結会計年度	47			47
	当連結会計年度	59			59
うち代理業務	前連結会計年度	316			316
	当連結会計年度	320			320
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	50			50
	当連結会計年度	49			49
うち保証業務	前連結会計年度	583	3		587
	当連結会計年度	519	4		524
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	2,020			2,020
	当連結会計年度	1,850			1,850
役務取引等費用	前連結会計年度	3,103	18		3,122
	当連結会計年度	3,180	21		3,202
うち為替業務	前連結会計年度	1,005	7		1,013
	当連結会計年度	1,042	11		1,054

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,816,869	14,031	1,830,900
	当連結会計年度	1,890,132	22,391	1,912,523
うち流動性預金	前連結会計年度	940,586		940,586
	当連結会計年度	1,002,131		1,002,131
うち定期性預金	前連結会計年度	828,644		828,644
	当連結会計年度	852,439		852,439
うちその他	前連結会計年度	47,637	14,031	61,669
	当連結会計年度	35,561	22,391	57,952
譲渡性預金	前連結会計年度	63,589		63,589
	当連結会計年度	75,574		75,574
総合計	前連結会計年度	1,880,458	14,031	1,894,489
	当連結会計年度	1,965,707	22,391	1,988,098

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,220,767	100.00	1,296,688	100.00
製造業	98,579	8.08	111,153	8.57
農業, 林業	2,248	0.18	2,828	0.22
漁業	3,275	0.27	3,514	0.27
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,855	0.32	4,750	0.37
建設業	48,474	3.97	54,286	4.19
電気・ガス・熱供給・水道業	11,629	0.95	16,652	1.28
情報通信業	7,416	0.61	7,799	0.60
運輸業, 郵便業	30,576	2.50	34,332	2.65
卸売業, 小売業	106,340	8.71	113,791	8.77
金融業, 保険業	45,004	3.69	36,847	2.84
不動産業, 物品賃貸業	118,961	9.75	147,894	11.41
その他各種サービス業	144,565	11.84	145,551	11.22
地方公共団体	205,997	16.87	205,479	15.85
その他	393,848	32.26	411,812	31.76
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	1,220,767		1,296,688	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	463,398		463,398
	当連結会計年度	550,067		550,067
地方債	前連結会計年度	12,995		12,995
	当連結会計年度	3,723		3,723
社債	前連結会計年度	286,574		286,574
	当連結会計年度	199,716		199,716
株式	前連結会計年度	5,692		5,692
	当連結会計年度	5,108		5,108
その他の証券	前連結会計年度	12	16,988	17,001
	当連結会計年度	5	2,498	2,503
合計	前連結会計年度	768,673	16,988	785,662
	当連結会計年度	758,621	2,498	761,119

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,256 (32,123)	35,404 (32,115)	148 (8)
資金利益	28,000	28,151	151
役務取引等利益	3,770	3,471	299
その他業務利益	3,485	3,781	296
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,133	3,289	156
売却益	3,296	3,361	65
売却損	110	61	49
償還益			
償還損	52	6	46
償却		4	4
経費(除く臨時処理分)	23,526	22,994	532
人件費	10,307	9,910	397
物件費	11,837	11,453	384
税金	1,381	1,629	248
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,729 (8,596)	12,410 (9,120)	681 (524)
一般貸倒引当金繰入額	1,494	2,821	1,327
業務純益	13,224	15,232	2,008
臨時損益等	3,684	12,524	8,840
不良債権処理額	3,009	6,821	3,812
個別貸倒引当金繰入額	2,836	6,662	3,826
延滞債権等売却損		266	266
その他の偶発損失引当金繰入額	67	47	20
その他	106	100	6
償却債権取立益		254	254
株式等関係損益	12	465	453
売却益	49	564	515
売却損	0	5	5
償却	37	93	56
その他臨時損益等	687	6,168	5,481
経常利益	9,540	2,707	6,833
特別損益	359	368	9
固定資産処分損益	244	152	92
固定資産処分益	53	48	5
固定資産処分損	297	200	97
償却債権取立益	877		877
固定資産減損損失	527	551	24
その他特別損益等	465	335	800
税引前当期純利益	9,180	2,339	6,841
法人税、住民税及び事業税	30	30	0
法人税等調整額	412	14,406	13,994
法人税等合計	381	14,375	13,994
当期純利益	9,562	16,714	7,152
(信用コスト + -)	(637)	(4,000)	(3,363)

(注) 1 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

- 3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付損益のうち臨時損益処理分等を加えたものであります。
- 4 「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」等の適用により、従来「特別損益」の内訳項目として表示していた「償却債権取立益」を当事業年度より、「臨時損益等（不良債権処理額）」の内訳項目として表示しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
給料・手当	8,806	8,551	255
退職給付費用	647	531	116
福利厚生費	40	90	50
減価償却費	2,946	3,029	83
土地建物機械賃借料	785	726	59
営繕費	31	32	1
消耗品費	359	346	13
給水光熱費	283	264	19
旅費	97	81	16
通信費	414	411	3
広告宣伝費	208	260	52
租税公課	1,381	1,629	248
その他	8,059	7,516	543
計	24,063	23,471	592

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B) - (A) (%)
(1) 資金運用利回	1.57	1.46	0.11
(イ)貸出金利回	1.96	1.85	0.11
(ロ)有価証券利回	0.95	0.87	0.08
(2) 資金調達原価	1.32	1.20	0.12
(イ)預金等利回	0.08	0.06	0.02
(ロ)外部負債利回	0.81	0.57	0.24
(3) 総資金利鞘	-	0.26	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

[前へ](#) [次へ](#)

3 ROE (単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B) - (A) (%)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11.41	10.33	1.08
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.41	10.33	1.08
業務純益ベース	12.86	12.68	0.18
当期純利益ベース	9.30	13.92	4.62

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
預金(末残)	1,834,033	1,912,761	78,728
預金(平残)	1,801,836	1,838,337	36,501
貸出金(末残)	1,220,767	1,296,688	75,921
貸出金(平残)	1,173,042	1,225,584	52,542

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
個人	1,268,880	1,289,869	20,989
法人	565,153	622,891	57,738
合計	1,834,033	1,912,761	78,728

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) ローン残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B) - (A) (百万円)
ローン残高	308,342	351,077	42,735
住宅ローン残高	282,616	325,884	43,268
消費者ローン残高	25,725	25,193	532

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	829,520	916,303	86,783
総貸出金残高	百万円	1,220,767	1,296,688	75,921
中小企業等貸出金比率	/ %	67.95	70.66	2.71
中小企業等貸出先件数	件	93,028	94,036	1,008
総貸出先件数	件	93,271	94,288	1,017
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.73	99.73	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	21	240	44	490
保証	798	9,990	748	8,917
計	819	10,230	792	9,408

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,670	6,281,879	7,659	6,044,187
	各地より受けた分	6,281	5,748,119	6,391	5,715,438
代金取立	各地へ向けた分	61	129,906	53	116,530
	各地より受けた分	61	70,466	55	63,253

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	238	420
	買入為替	65	112
被仕向為替	支払為替	155	273
	取立為替	11	17
合計		470	824

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	36,878	36,878
	利益剰余金	17,371	34,197
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		412
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	31	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,818	61
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	88,341	107,479	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
	一般貸倒引当金	12,620	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	7,500
	計	31,187	23,511
うち自己資本への算入額 (B)	24,604	23,030	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	112,945	130,510

リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	820,730	874,979
	オフ・バランス取引等項目	84,753	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	905,484	957,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	60,431	58,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,834	4,686
	計 (E) + (F) (H)	965,915	1,016,360
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.69	12.84
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%)		9.14	10.57

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金		
	利益準備金		
	その他利益剰余金	17,044	34,186
	その他		
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		412
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,818	61
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	87,982	107,468
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
	一般貸倒引当金	9,654	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	7,500
計	28,221	23,511	
うち自己資本への算入額 (B)	24,575	23,021	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	112,558	130,490
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	820,116	875,091
	オフ・バランス取引等項目	82,444	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	902,561	957,886
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,694	57,014
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,695	4,561
	計 (E) + (F) (H)	961,256	1,014,901
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.70	12.85
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%)		9.15	10.58

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	30
危険債権	272	373
要管理債権	36	37
正常債権	12,007	12,652

(注)単位未満は四捨五入しております。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の我が国経済は、欧州債務危機の動向など不確実な要素はあるものの、各種の政策効果に加え、震災の復興需要の強まりや新興国をはじめとする海外経済の成長に牽引されて、緩やかに景気回復していくものと期待されます。

このような状況下、当行グループは第三次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度に入りますが、前期までに実現したグループ3行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

平成24年度も引き続き第三次中期経営計画における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた様々な取り組みを実施し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

当行は、平成19年10月1日にFFGの完全子会社となりました。

FFGグループは、質の高い金融サービスを提供する広域展開型金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク(不良債権問題)

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の連結自己資本比率または単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当行が既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらについては市場リスク量に対する評価・分析の検証及びモニタリング等を通して適時・適切にリスクをコントロールしていますが、金利・為替・株式等の市場のリスク・ファクターが大幅に変動した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

外部の格付機関が当行の親会社であるF F Gや当行の格付けを引き下げたり市場環境が悪化したりすると、これらのリスクが顕在化するおそれがあり、この場合当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

銀行は、営業店、A T M及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行では、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損害賠償等に伴う直接的な損失や、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形固定資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当行グループは、F F Gグループの一員として適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行が属するF F Gグループが主要な営業基盤とする福岡県、熊本県及び長崎県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後他金融機関の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

銀行は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しています。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、長崎県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、新たな提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウイルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部または一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で株式公開支援業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の、財政状態の分析及び経営成績の分析については、親和銀行（単体）の業績を中心に記載しております。

財政状態の分析

ア 貸出金

- ・貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローンの増加により前年度末比427億円増加し3,510億円（年率+13.9%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前年度末比867億円増加し9,163億円（年率+10.5%）となり、中小企業等貸出金比率は、前年度末比2.71ポイント上昇し70.66%となりました。

イ 不良債権

- ・金融再生法開示債権（不良債権）残高は、前年度末比98億円増加し440億円（総与信比3.35%）となりました。

ウ 有価証券

- ・安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比210億円減少し7,612億円となりました。

エ 繰延税金資産

- ・前年度末比99億円増加し250億円となりました。

オ 預金

- ・個人・法人預金ともに増加した結果、前年度末比787億円増加の1兆9,127億円となりました。

カ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前年度末比199億円増加し、1,300億円となりました。うち利益剰余金は171億円増加して341億円、その他有価証券評価差額金は19億円増加して70億円となりました。

キ 連結自己資本比率

- ・連結自己資本比率は、利益の積み上げにより、前年度末比1.15ポイント上昇し12.84%、Tier 比率は、同1.43ポイント上昇し10.57%となりました。

経営成績の分析

ア 業務粗利益

- ・ 資金利益は、貸出金利息等資金運用収益の減少を預金利息等資金調達コストの減少でカバーし、前年比1億5千1百万円の増益となりました。
- ・ 非資金利益は、役員取引等利益の減少により、前年比2百万円の減益となりました。
- ・ 以上の結果、業務粗利益全体では、前年比1億4千8百万円の増益となりました。

イ 経費（除く臨時処理分）

- ・ 人件費及び物件費の減少により、前年比5億3千2百万円減少の229億9千4百万円となりました。
- ・ 業務粗利益の増加及び経費の減少により、業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前年比1.8ポイント低下し、64.9%となりました。

ウ 信用コスト

- ・ 前広かつ保守的に引当を行ったことから、前年比33億6千3百万円増加し40億円となりました。

エ 株式等関係損益

- ・ 株式等売却益の増加等により、前年比4億5千3百万円改善し4億6千5百万円の利益となりました。

オ 特別損益（信用コスト除く）

- ・ 子会社株式の売却益の計上等により前年比8億6千8百万円改善し3億6千8百万円の損失となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業における設備投資につきましては、営業店建替及び移転等を行いました。この結果、当事業年度の設備投資総額は、17億5千2百万円となりました。

連結子会社においては、主要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において売却した主要な設備は次のとおりであります。

銀行業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	小倉倉庫	北九州市小倉北区	倉庫	平成23年5月	179
当行	小倉済美寮 及び三萩野社宅	北九州市小倉北区	社宅・寮	平成24年3月	142

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成24年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	長崎県佐世保市	店舗	4,501	6,740	787	473	82	8,083	260
		佐世保支店 他17ヶ店	長崎県佐世保 市内地区	店舗	24,225 (1,101)	5,126	2,934	180		8,242	181
		長崎営業部 他22ヶ店	長崎県長崎 市内地区	店舗	13,714 (553)	5,521	1,187	183		6,892	275
		諫早支店 他33ヶ店	長崎県内 その他地区	店舗	44,869 (6,412)	3,148	1,805	264		5,218	364
		長崎県計			87,311 (8,067)	20,537	6,715	1,101	82	28,436	1,080
		長崎県外支店 (福岡営業部 他11ヶ店)	福岡県他	店舗	8,992 (372)	4,279	909	106		5,296	196
		社宅・寮		社宅・寮	83,518 (1,404)	6,469	1,995	17		8,482	
		その他		その他	86,012	2,057	112	665		2,836	
		合計			265,833 (9,844)	33,344	9,732	1,891	82	45,051	1,276

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め458百万円であります。
2 動産は、事務機械1,207百万円、その他683百万円であります。
3 店舗外現金自動設備179ヶ所は上記に含めて記載しております。
4 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	事業内容の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		電算センター及び 当行本支店他	長崎県佐世保市他	銀行業	事務機械他		267

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資効果を十分に検討したうえで、お客様の利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容の 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	時津支店	長崎県 西彼杵郡	新設	銀行業	店舗	290	0	自己資金	平成24年 5月	平成25年 1月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 連結子会社については、主な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,749,032,080	同左		株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は、1,000株。
計	2,749,032,080	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月13日 (注1)		590,671	7,682,248	37,531,256	33,042,352	
平成19年9月28日 (注2)	884,955	1,475,626	49,999,957	87,531,214	49,999,957	49,999,957
平成19年10月1日 (注3)	30,000 112,191	1,557,818		87,531,214		49,999,957
平成20年3月24日 (注4)	110,619	1,668,437	6,249,999	93,781,214	6,249,999	56,249,957
平成20年8月25日 (注5)		1,668,437	67,949,438	25,831,776	30,418,181	25,831,776
平成21年2月13日 (注6)	973,451	2,641,889	54,999,999	80,831,776	54,999,999	80,831,776
平成21年8月25日 (注7)		2,641,889	47,703,629	33,128,146	47,703,629	33,128,146
平成23年2月16日 (注8)	107,142	2,749,032	3,749,999	36,878,146	3,749,999	36,878,146

- (注) 1 会社法第447条及び銀行法第5条第3項に基づき、資本金を取崩し、欠損てん補したものであります。
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。
- 2 有償 第三者割当増資 884,955千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円
- 3 優先株式 30,000千株を普通株式に転換したもので、普通株式転換価格267.4円
- 4 有償 株主割当増資 110,619千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円
- 5 会社法第447条第1項及び銀行法第5条第3項に基づき、資本金を取崩し、欠損てん補したものであります。
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。
- 6 有償 株主割当増資 973,451千株 発行価格113円 資本組入額 56.5円
- 7 資本金および資本準備金の減少は、平成21年3月末における繰越損失を一掃するため、当行第110期平成21年6月26日開催の定時株主総会における資本金および資本準備金減少決議に基づく減少であります。
- 8 有償 株主割当増資 107,142千株 発行価格70円 資本組入額 35円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (単元)				2,749,032				2,749,032	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00
計		2,749,032	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,749,032,000	2,749,032	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 80		同上
発行済株式総数	2,749,032,080		
総株主の議決権		2,749,032	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針を採っております。当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当行は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議よりこれを定めることができる」旨も定めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 株主総会決議	412	0.15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		小 幡 修	昭和23年10月21日生	昭和47年4月 福岡銀行入行 平成14年4月 同 営業統括部長 平成14年6月 同 取締役営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同 取締役営業統括部長 平成15年4月 同 取締役本店営業部長 平成17年4月 同 常務取締役福岡地区本部長 平成18年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年11月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 福岡銀行グループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員(現職) 平成22年4月 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成24年4月 親和銀行取締役頭取(代表取締 役)(執行役員兼務)(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		磯 部 久 治	昭和29年5月13日生	昭和53年4月 福岡銀行入行 平成18年4月 同 審査部長 平成18年6月 同 執行役員審査部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員北九州本部 長 平成23年4月 親和銀行取締役専務執行役員(代 表取締役)(現職) 平成23年4月 福岡銀行グループ 執行役員 平成23年6月 同 取締役執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	長崎代表	吉 澤 俊 介	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 親和銀行入行 平成14年4月 同 総合企画部長 平成17年6月 同 本店営業部長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部長 平成19年3月 同 執行役員審査部長 平成19年6月 同 常務執行役員総合企画部長 平成19年8月 同 常務執行役員総合企画部長兼ク オリティ統括部長 平成19年8月 福岡銀行グループ 取締役 平成19年10月 親和銀行取締役専務執行役員(代 表取締役)(現職) 平成21年4月 福岡銀行グループ 取締役執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役 常務執行役員		中 村 和 義	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 福岡銀行入行 平成20年4月 同 執行役員黒崎支店長 平成21年4月 同 執行役員ソリューション営業部 長 平成22年4月 同 執行役員北九州本部副本部長 平成23年4月 親和銀行取締役常務執行役員(現 職)	平成24年 6月から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		白石 基雄	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 親和銀行入行 同 執行役員長崎営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役 常務執行役員		小川 圭司	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年4月 親和銀行入行 同 事務システム部長 同 人事部長 同 執行役員人事部長 同 取締役常務執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役 常務執行役員	長崎地区 本部長	前田 良治	昭和34年8月6日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 親和銀行入行 同 大野支店長 同 ソリューション営業部副部長 同 大波止支店長 同 執行役員長崎営業部長 同 取締役常務執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	
取締役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 取締役常務執行役員 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同 取締役執行役員 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役)(執行役員兼務)(現職) 親和銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(執 行役員兼務)(現職)	平成24年 6月から 1年	
監査役 (常勤)		小川 正信	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年4月 親和銀行入行 同 人事部長 同 総合企画部長 同 執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長兼クオ リティ統括部長 同 執行役員経営管理部長兼市場 営業室長 同 執行役員総合管理部長兼市場 営業室長 同 監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	
監査役		深堀 寛治	昭和19年6月14日生	昭和42年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 佐世保市役所入庁 同 市民部長 同 収入役 財団法人佐世保地域文化事業財団 常務理事 親和銀行監査役(現職) 財団法人佐世保地域文化事業財団 理事長(現職)	平成24年 6月から 4年	
監査役		森島 英一	昭和16年8月30日	昭和39年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月 日商(株)入社 日商岩井(株)理事兼韓国日商岩井 (株)社長 佐世保重工業(株)代表取締役専務 取締役 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現職) 親和銀行監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	
計						

- (注) 1 取締役柴戸隆成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役深堀寛治及び森島英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は次のとおりであります。

宗 博 美	本店営業部長
山 口 健 二	融資部長
石 野 和 生	営業推進部長兼市場営業室長
田 中 幹 人	総合企画部長
荒 木 辰 雄	福岡営業部長
八 起 幸 介	長崎営業部長
宮 崎 祐 輔	事務IT部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

企業統治の体制の概要

当行は、高い人格と見識を備えた社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

経営会議・常務会

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

A L M委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

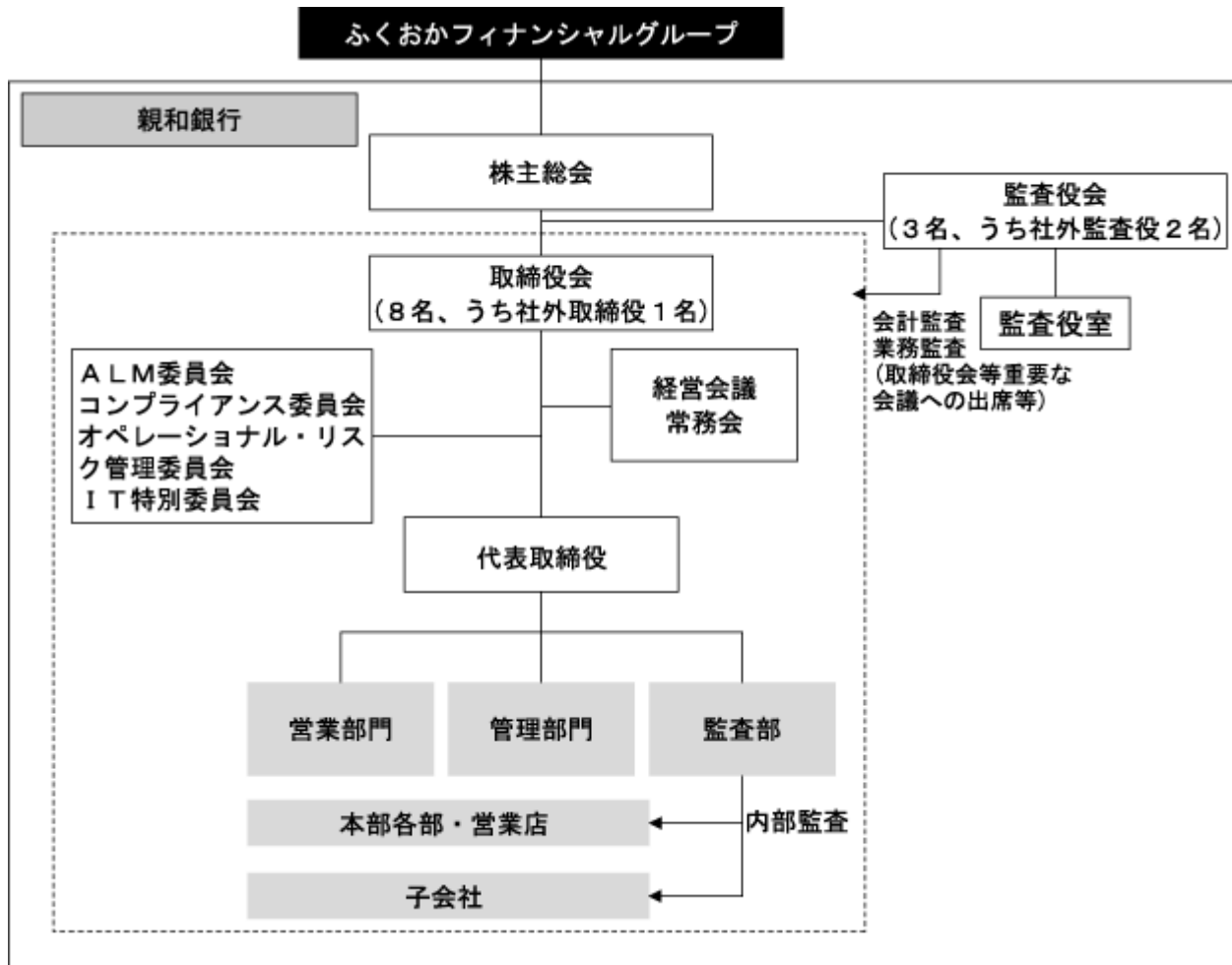
各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

I T特別委員会

I Tガバナンスの強化を図るため、I T戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。



内部統制システムの整備状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、経営理念、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議しております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、グループ経営理念を策定し、併せてこれを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、グループ全体の業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、グループ会社のリスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するグループリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスク特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、役職員の人命の安全及び当行の財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。また、内規によって同報告に係る内部統制の有効性を評価する責任部署を設置する。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1) (監査役室の設置)

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2) (監査役室の担当者)

監査役室には、監査業務の補助を行うのに必要な知識・能力を具備した専属の人材を配置する。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(監査役室の独立性)

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1) (監査役への報告体制)

当行グループの役職員は、当行及び当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、またはその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2) (監査役監査への協力)

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) (監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2) (監査役の重要会議への出席)

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3) (会計監査人、代表取締役、子会社の監査役との連携)

監査役は、会計監査人、代表取締役、子会社の監査役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4) (内部統制部門等との連携)

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する行内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する行内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社であるふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成24年3月末現在で17名(当行監査部1名、ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任12名、当行監査部との兼任4名)となっております。

当行監査部は、ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取り締り役会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を図っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役及び監査役会は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、積極的な意見及び情報交換を行い、効率的かつ実効的な内部監査態勢の確保に努めております。なお、原則として月1回の定期的な会合を実施しているほか、監査役が出席する取締役会等において、内部監査の実施状況の報告を定期的に受け、また、必要に応じて随時内部監査部門から報告を求めることとしております。当該会合では、監査計画の協議、監査実施結果の報告等を実施しております。また、会計監査人とも緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。なお、原則として年6回の定期的な会合を実施しているほか、必要に応じ随時会合を持っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	工藤雅春 柴田祐二 吉村祐二	新日本有限責任監査法人	

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他12名

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役1名については、親会社であるふくおかフィナンシャルグループ及びその子会社である福岡銀行の取締役を兼職しており、グループ一体のガバナンス体制強化を期待して選任いたしております。

当行は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する基準等を参考に、取締役会内部における十分な監視機能、また取締役の執務執行状況に対する適切な監査機能の実現を図るという観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外監査役2名については、いずれも当行及び当行グループの出身者ではなく、通常の銀行取引を除き特に利害関係はございません。監査態勢の中立性及び独立性を高め、また、人格、見識及び経験に基づく人的影響力からの中立的な意見の表明を期待して選任いたしております。

これらの社外取締役、社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また、内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬(注)	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	112		7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14		1
社外役員	7	7		4

(注)基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、10名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

1. 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
2. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

剰余金の配当の基準日

- 1) 当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は、株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		48	
連結子会社	1		1	
計	50		49	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10 59,316	10 75,087
コールローン及び買入手形	13,352	21,535
商品有価証券	109	104
有価証券	1, 2, 10, 16 785,662	1, 2, 10, 16 761,119
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11 1,220,767	3, 4, 5, 6, 8, 9, 11 1,296,688
外国為替	8 1,217	8 1,077
その他資産	10 16,731	10 16,073
有形固定資産	13, 14 47,540	13, 14 45,054
建物	9,541	9,732
土地	12 32,190	12 31,789
リース資産	2,418	82
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産	12 3,388	12 3,446
無形固定資産	5,782	4,443
ソフトウェア	5,594	4,188
その他の無形固定資産	188	255
繰延税金資産	15,753	25,082
支払承諾見返	13,308	9,408
貸倒引当金	7 22,669	20,626
投資損失引当金	127	106
資産の部合計	2,156,746	2,234,941
負債の部		
預金	10 1,830,900	10 1,912,523
譲渡性預金	63,589	75,574
コールマネー及び売渡手形	10 48,000	-
債券貸借取引受入担保金	10 48,639	10 69,163
借入金	10, 15 19,253	10, 15 27,518
外国為替	44	14
その他負債	11,638	4,819
退職給付引当金	5	-
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債	12 10,478	12 5,399
支払承諾	13,308	9,408
負債の部合計	2,046,317	2,104,898

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	17,371	34,197
株主資本合計	91,127	107,954
その他有価証券評価差額金	5,153	7,091
土地再評価差額金	¹² 14,115	¹² 14,997
その他の包括利益累計額合計	19,269	22,089
少数株主持分	31	-
純資産の部合計	110,428	130,043
負債及び純資産の部合計	2,156,746	2,234,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	42,548	42,582
資金運用収益	30,361	29,786
貸出金利息	23,038	22,704
有価証券利息配当金	7,009	6,823
コールローン利息及び買入手形利息	173	176
預け金利息	0	0
その他の受入利息	139	82
役務取引等収益	7,725	7,489
その他業務収益	3,762	3,981
その他経常収益	699	1,325
償却債権取立益	-	256
その他の経常収益	1 699	1 1,068
経常費用	32,620	39,184
資金調達費用	2,291	1,565
預金利息	1,542	1,160
譲渡性預金利息	163	160
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	8
債券貸借取引支払利息	9	51
借入金利息	223	171
社債利息	332	-
その他の支払利息	0	13
役務取引等費用	3,122	3,202
その他業務費用	112	66
営業経費	24,243	23,634
その他経常費用	2,850	10,716
貸倒引当金繰入額	1,807	4,012
その他の経常費用	2 1,042	2 6,703
経常利益	9,928	3,398
特別利益	932	48
固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	878	-
特別損失	1,290	1,352
固定資産処分損	297	200
減損損失	3 527	3 551
その他の特別損失	4 465	4 601
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093
法人税、住民税及び事業税	122	98
法人税等調整額	412	14,406
法人税等合計	289	14,307
少数株主損益調整前当期純利益	9,860	16,401
少数株主利益又は少数株主損失()	6	2
当期純利益	9,867	16,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,860	16,401
その他の包括利益	2,582	3,247
その他有価証券評価差額金	2,582	1,938
土地再評価差額金	-	1,309
包括利益	7,277	19,648
親会社株主に係る包括利益	7,284	19,646
少数株主に係る包括利益	6	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,128	36,878
当期変動額		
新株の発行	3,749	-
当期変動額合計	3,749	-
当期末残高	36,878	36,878
資本剰余金		
当期首残高	33,128	36,878
当期変動額		
新株の発行	3,749	-
当期変動額合計	3,749	-
当期末残高	36,878	36,878
利益剰余金		
当期首残高	6,895	17,371
当期変動額		
当期純利益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当期変動額合計	10,475	16,826
当期末残高	17,371	34,197
株主資本合計		
当期首残高	73,151	91,127
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期純利益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当期変動額合計	17,975	16,826
当期末残高	91,127	107,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,736	5,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,582	1,938
当期変動額合計	2,582	1,938
当期末残高	5,153	7,091
土地再評価差額金		
当期首残高	14,724	14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	881
当期変動額合計	608	881
当期末残高	14,115	14,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,461	19,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	2,820
当期変動額合計	3,191	2,820
当期末残高	19,269	22,089

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	38	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	31
当期変動額合計	6	31
当期末残高	31	-
純資産合計		
当期首残高	95,651	110,428
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期純利益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,198	2,788
当期変動額合計	14,777	19,615
当期末残高	110,428	130,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093
減価償却費	3,008	3,035
減損損失	527	551
のれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減()	1,090	1,444
投資損失引当金の増減額(は減少)	3	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	63	28
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	67	47
資金運用収益	30,361	29,786
資金調達費用	2,291	1,565
有価証券関係損益()	3,192	3,757
為替差損益(は益)	5	2
固定資産処分損益(は益)	244	152
貸出金の純増()減	39,060	75,920
預金の純増減()	17,864	78,644
譲渡性預金の純増減()	21,158	11,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,536	8,265
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	213	2,001
コールローン等の純増()減	3,767	8,183
コールマネー等の純増減()	48,000	48,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	48,639	20,523
外国為替(資産)の純増()減	290	140
外国為替(負債)の純増減()	66	30
資金運用による収入	31,641	30,706
資金調達による支出	2,766	1,823
その他	3,246	1,056
小計	64,699	7,447
法人税等の支払額	88	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,610	7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	344,454	301,620
有価証券の売却による収入	142,635	248,108
有価証券の償還による収入	90,408	79,308
有形固定資産の取得による支出	4,104	1,494
有形固定資産の売却による収入	739	384
無形固定資産の取得による支出	123	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,899	25,404

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	12,500	-
株式の発行による収入	7,499	-
少数株主への配当金の支払額	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,000	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,294	17,773
現金及び現金同等物の期首残高	114,294	55,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,000	1 72,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲の変更) しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了したことから、また、西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日にふくぎん保証株式会社に保有株式の全部を譲渡したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算及び譲渡までの損益計算書については連結しております。
(2) 非連結子会社 1社 成長企業応援投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 成長企業応援投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 1社
(2) 12月末日を決算日とする子会社については、当該決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準	当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円(前連結会計年度末は3,281百万円)であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>
<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	百万円	百万円
出資金	3百万円	2百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	356,863百万円	357,679百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	696百万円	690百万円
延滞債権額	29,568百万円	39,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,622百万円	3,699百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	33,887百万円	43,740百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の総額は次のとおりであります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会計上売却処理した元本残高	12,235百万円	
保有する貸出債権の劣後受益権の金額	36,034百万円	
売却処理済の優先受益権を含めた元本総額	48,270百万円	

- 8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
10,341百万円	11,902百万円

- 9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
40,000百万円	40,000百万円

- 10 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	1百万円	1百万円
有価証券	161,511	162,523
その他資産	50	551
計	161,564	163,076

担保資産に対応する債務

預金	1,487	16,785
コールマネー及び売渡手形	48,000	
債券貸借取引受入担保金	48,639	69,163
借入金	7,500	16,200

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	86,008百万円	48,156百万円
その他資産	6百万円	6百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	53百万円	52百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	431,737百万円	435,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	430,558百万円	431,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
16,475百万円	16,250百万円

- 13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	26,718百万円	25,450百万円

- 14 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	8,347百万円	8,295百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	7,500百万円	7,500百万円

- 16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,909百万円	2,028百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	380百万円	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	322百万円
株式売却益	49百万円	株式売却益	564百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出債権流動化における劣後受益権の期限前償還等に伴う損失	百万円	貸出債権流動化における劣後受益権の期限前償還等に伴う損失	3,420百万円
リース契約解約に伴う損失	百万円	リース契約解約に伴う損失	1,973百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	126百万円	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	122百万円

3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 遊休資産等(土地建物)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長崎県内	14か所	長崎県内	17か所
減損損失額	199百万円	減損損失額	126百万円
長崎県外	10か所	長崎県外	4か所
減損損失額	327百万円	減損損失額	33百万円

(2) 事業用資産(土地建物)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長崎県内	か所	長崎県内	8か所
減損損失額	百万円	減損損失額	380百万円
長崎県外	か所	長崎県外	1か所
減損損失額	百万円	減損損失額	11百万円

当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
527百万円	551百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- 共用資産
- 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- 事業用資産
- 事業の用に供する資産
- 遊休資産
- 店舗・社宅跡地等
- 連結子会社

(ロ) グループिंगの方法

共用資産
銀行全体を一体としてグループिंग
事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループिंग
処分予定資産については各々独立した資産としてグループिंग
遊休資産
各々が独立した資産としてグループिंग
連結子会社
個社毎にグループिंग

(回収可能価額の算定方法等)

当該連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成21年8月28日改正）」等に基づき算定しております。

4 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割増退職金	397百万円	割増退職金	152百万円
関係会社株式売却損	百万円	関係会社株式売却損	448百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額	67百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5,871百万円
組替調整額	3,215
税効果調整前	2,655
税効果額	717
その他有価証券評価差額金	1,938

土地再評価差額金：

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	1,309
土地再評価差額金	1,309
その他の包括利益合計	3,247

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,641,889	107,142		2,749,032	(注)
合計	2,641,889	107,142		2,749,032	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 平成23年 2月16日付、株主割当増資(107,142千株、発行価格 70円、資本組入額 35円)による新株発行に伴う増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032			2,749,032	
合計	2,749,032			2,749,032	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 株主総会	普通株式	412	利益剰余金	0.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預け金勘定	59,316百万円	75,087百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	4,316	2,314
現金及び現金同等物	<u>55,000</u>	<u>72,773</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,030	575		455
無形固定資産				
合計	1,030	575		455

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7		1
無形固定資産				
合計	8	7		1

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	177	1
1年超	298	
合計	475	1
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	187	157
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	173	145
支払利息相当額	15	9
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	12	10
1年超	19	13
合計	31	24

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されており、市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されており、

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

< 市場リスクに係る定量的情報 >

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引及び通貨関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

() 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、24,204百万円であります。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、19,087百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度及び平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、2,772百万円であります。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、2,580百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度及び平成23年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	59,316	59,316	
(2) コールローン及び買入手形	13,352	13,357	4
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	109	109	
(4) 有価証券（*1） その他有価証券	784,387	784,387	
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,220,767 21,528		
	1,199,238	1,221,704	22,465
(6) 外国為替	1,217	1,217	0
資産計	2,057,622	2,080,092	22,470
(1) 預金	1,830,900	1,831,329	429
(2) 譲渡性預金	63,589	63,602	12
(3) コールマネー及び売渡手形	48,000	47,997	2
(4) 債券貸借取引受入担保金	48,639	48,631	7
(5) 借入金	19,253	19,150	103
(6) 外国為替	44	44	
負債計	2,010,427	2,010,755	328
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	145	145	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	145	145	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	75,087	75,087	
(2) コールローン及び買入手形	21,535	21,539	4
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	104	104	
(4) 有価証券 其他有価証券	759,916	759,916	
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,296,688 20,406		
	1,276,281	1,297,133	20,851
(6) 外国為替	1,077	1,077	0
資産計	2,134,002	2,154,858	20,855
(1) 預金	1,912,523	1,912,865	341
(2) 譲渡性預金	75,574	75,588	13
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 債券貸借取引受入担保金	69,163	69,150	13
(5) 借入金	27,518	27,439	78
(6) 外国為替	14	14	
負債計	2,084,794	2,085,058	263
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	250	250	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	250	250	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は621百万円増加、「繰延税金資産」は219百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は402百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結

決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式(*1)	3	2
その他有価証券		
非上場株式等(*1)(*2)	1,269	1,199
合計	1,273	1,202

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について33百万円減損処理を行なっております。当連結会計年度において、非上場株式等について20百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,375	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	13,352	-	-	-	-	-
有価証券	90,330	187,889	174,492	51,146	253,712	22,384
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	90,330	187,889	174,492	51,146	253,712	22,384
うち国債	24,188	83,416	55,553	38,635	239,218	22,384
地方債	1,223	4,086	1,208	5,524	951	-
社債	52,404	95,912	117,730	6,985	13,541	-
その他	12,514	4,474	-	-	-	-
貸出金(*)	274,514	249,875	180,419	99,088	114,019	201,495
外国為替	1,217	-	-	-	-	-
合計	394,790	437,765	354,911	150,235	367,731	223,879

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,264百万円、期間の定めのないもの71,091百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,676					
コールローン及び買入手形	21,535					
有価証券	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	
満期保有目的の債券						
うち国債						
地方債						
社債						
その他有価証券のうち 満期があるもの	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	
うち国債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	
地方債	1,234	557	646	158	1,126	
社債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	
その他	2,498					
貸出金(*)	288,857	263,838	188,404	122,025	119,296	226,509
外国為替	1,077					
合計	451,621	441,848	254,600	196,334	452,311	226,509

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,041百万円、期間の定めのないもの47,716百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,774,719	49,969	5,918	118	175	-
譲渡性預金	63,589	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	48,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	48,639	-	-	-	-	-
借入金	8,473	1,552	884	373	7,925	43
合計	1,943,421	51,521	6,803	491	8,100	43

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,852,683	54,823	4,569	94	353	
譲渡性預金	75,574					
コールマネー及び売渡手形						
債券貸借取引受入担保金	69,163					
借入金	15,908	2,689	774	356	7,786	3
合計	2,013,329	57,513	5,343	451	8,139	3

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,435	1,922	1,512
	債券	519,578	510,735	8,842
	国債	241,614	237,776	3,838
	地方債	10,431	10,105	325
	社債	267,532	262,853	4,678
	その他	12,025	11,845	179
	小計	535,039	524,503	10,535
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	990	1,205	214
	債券	243,389	245,974	2,584
	国債	221,783	224,271	2,488
	地方債	2,563	2,575	11
	社債	19,042	19,127	84
	その他	4,970	5,003	33
	小計	249,350	252,183	2,832
合計	784,389	776,687	7,702	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,988	1,883	1,105
	債券	685,165	675,365	9,800
	国債	500,596	493,420	7,175
	地方債	2,872	2,831	41
	社債	181,696	179,113	2,583
	その他			
	小計	688,153	677,248	10,905
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	922	1,189	266
	債券	68,341	68,619	277
	国債	49,471	49,735	263
	地方債	851	851	0
	社債	18,019	18,032	13
	その他	2,498	2,500	1
	小計	71,762	72,309	546
合計		759,916	749,558	10,358

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	38	0
債券	141,565	3,296	75
国債	96,854	2,358	12
地方債	18,904	256	62
社債	25,807	681	0
その他	987	11	34
合計	142,621	3,345	110

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	665	564	8
債券	232,938	3,198	31
国債	128,873	814	23
地方債	34,899	546	7
社債	69,165	1,837	0
その他	14,474	162	29
合計	248,078	3,926	70

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10百万円(うち、株式8百万円、債券1百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、77百万円(うち、株式73百万円、債券4百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	7,702
その他有価証券	7,702
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,548
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,153
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,153

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	10,358
その他有価証券	10,358
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	3,266
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,091
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,091

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	13,600	13,600	37	34
	受取固定・支払変動	6,800	6,800	14	9
	受取変動・支払固定	6,800	6,800	23	25
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			37	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建				
	買建				
	金利オプション 売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約 売建				
	買建				
	金利スワップ	22,185	22,185	179	177
	受取固定・支払変動	11,092	11,092	175	171
	受取変動・支払固定	11,092	11,092	4	5
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
	合計			179	177

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	60,175	59,055	99	84
	為替予約	851		9	9
	売建	414		15	4
	買建	436		6	13
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			108	93

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	57,944	45,002	56	54
	為替予約	3,206	736	13	13
	売建	1,837	407	7	7
	買建	1,368	328	5	5
	通貨オプション	32,177		0	61
	売建	16,088		385	147
	買建	16,088		385	208
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			70	129

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）ともに該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	18,229	18,145
年金資産	(B)	23,648	22,990
(うち退職給付信託の年金資産)		(14,043)	(12,750)
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,418	4,845
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	4,691	6,053
未認識過去勤務債務	(F)	2,235	1,586
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	7,874	9,312
前払年金費用	(H)	7,880	9,312
退職給付引当金	(G) - (H)	5	

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	548	518
利息費用	381	364
期待運用収益	817	827
過去勤務債務の費用処理額	649	649
数理計算上の差異の費用処理額	1,006	844
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	468	249

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に579百万円、当連結会計年度に436百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	52,882 百万円	17,790 百万円
貸倒引当金	9,192	6,672
退職給付引当金	2,932	1,966
減価償却	1,130	1,508
有価証券償却	1,970	63
連結納税に伴う時価評価益		31,268
その他	1,404	1,058
繰延税金資産小計	69,512	60,328
評価性引当額	49,590	29,938
繰延税金資産合計	19,921	30,389
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,548	3,266
退職給付信託設定益	1,617	1,242
連結納税に伴う時価評価損		796
その他	2	1
繰延税金負債合計	4,168	5,307
繰延税金資産の純額	15,753 百万円	25,082 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
評価性引当額の増減	43.9	22.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.1
住民税均等割額	0.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		86.5
連結納税に伴う影響		788.9
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0 %	683.3 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税等調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4 連結納税制度の採用

当行及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は16,673百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区	124,799	子会社の経営管理業務	被所有直接100.0	経営管理等役員の兼任	増資の引受(注)	7,499	-	-

(注) 当行が行った株主割当増資を、株式会社ふくおかフィナンシャルグループが1株につき70円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	福岡市中央区	82,329	銀行業		金銭貸借関係	資金の貸付	3,767	コールローン	13,352
							コールローン利息	173	未収収益	13
							資金の借入	48,000	コールマネー	48,000
							コールマネー利息	18	未払費用	3
							資金の借入	48,639	債券貸借取引受入担保金	48,639
							債券貸借取引支払利息	9	未払費用	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	福岡市中央区	82,329	銀行業		金銭貸借関係	資金の貸付	8,183	コールローン	21,535
							コールローン利息	176	未収収益	15
							資金の借入	48,000	コールマネー	
							コールマネー利息	8	未払費用	
							資金の借入	20,523	債券貸借取引受入担保金	69,163
							債券貸借取引支払利息	51	未払費用	10
	ふくぎん保証株式会社	福岡市西区	30	借入債務の保証業務			有価証券の売却 売却代金 売却損	926 448		
西九州保証サービス株式会社	佐世保市	100	借入債務の保証業務		保証委託関係	当行の住宅ローン債権等に関する被保証	337,023			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ふくぎん保証株式会社への株式の譲渡価額については、第三者機関による株式価値算定書の算定価格に基づき決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	貫正義			(株)ふくおかフィナンシャルグループ監査役 九州電力(株)代表取締役副社長			融資取引	600	貸出金	6,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額(百 万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	森島 英一			佐世保重工業(株) 代表取締役会長			融資取引	2,444	貸出金	9,271
							債務の 保証	200	支払承諾 見返	200
親会社の 役員	貫 正義			(株)ふくおかフィナン シャルグループ監査役 九州電力(株) 代表取締役副社長			融資取引	5,150	貸出金	11,760

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	40.15	47.30
1株当たり当期純利益金額	円	3.70	5.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,867	16,399
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,867	16,399
普通株式の期中平均株式数	千株	2,659,746	2,749,032

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,428	130,043
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	31	
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	31	
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	110,397	130,043
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	19,253	27,518	0.63	
再割引手形				
借入金	19,253	27,518	0.63	平成24年4月～ 平成34年4月
1年以内に返済予定の リース債務	558	16		
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除 く。)	1,690	66		平成25年4月～ 平成30年1月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	908	838	651	471	303
リース債務(百万円)	16	16	16	16	14

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、上記返済額は、日本銀行からの借入金を除いて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度の期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10 59,316	10 75,087
現金	43,941	39,411
預け金	15,375	35,676
コールローン	13,352	21,535
商品有価証券	109	104
商品国債	22	-
商品地方債	87	104
有価証券	1, 2, 10 782,304	1, 2, 10 761,231
国債	462,384	550,067
地方債	11,172	3,723
社債	16 285,513	16 199,716
株式	5,991	5,011
その他の証券	17,241	2,712
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9, 11 1,220,767	3, 4, 5, 6, 9, 11 1,296,688
割引手形	8 10,340	8 11,902
手形貸付	48,247	51,036
証書貸付	1,040,057	1,091,152
当座貸越	122,122	142,597
外国為替	1,217	1,077
外国他店預け	1,216	1,076
買入外国為替	8 1	8 0
その他資産	10 15,273	10 16,073
前払費用	142	133
未収収益	2,309	2,295
金融派生商品	721	878
その他の資産	10 12,099	10 12,766
有形固定資産	13, 14 47,534	13, 14 45,054
建物	9,536	9,732
土地	12 32,190	12 31,789
リース資産	2,418	82
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産	12 3,386	12 3,446
無形固定資産	5,764	4,443
ソフトウェア	5,576	4,188
その他の無形固定資産	187	255
繰延税金資産	15,178	25,082
支払承諾見返	10,230	9,408
貸倒引当金	7 18,659	20,626
資産の部合計	2,152,388	2,235,160

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	10 1,834,033	10 1,912,761
当座預金	78,862	117,710
普通預金	845,524	867,807
貯蓄預金	14,554	13,912
通知預金	3,550	2,760
定期預金	829,872	852,617
その他の預金	61,669	57,952
譲渡性預金	63,589	75,574
コールマネー	10 48,000	-
債券貸借取引受入担保金	10 48,639	10 69,163
借入金	10 19,253	10 27,518
借入金	15 19,253	15 27,518
外国為替	44	14
売渡外国為替	44	14
その他負債	7,609	4,810
未決済為替借	3	2
未払法人税等	110	439
未払費用	1,867	1,570
前受収益	904	544
金融派生商品	593	571
リース債務	2,249	82
資産除去債務	71	63
その他の負債	1,807	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債	12 10,478	12 5,399
支払承諾	10,230	9,408
負債の部合計	2,042,337	2,105,127
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	17,044	34,186
その他利益剰余金	17,044	34,186
繰越利益剰余金	17,044	34,186
株主資本合計	90,800	107,942
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091
土地再評価差額金	12 14,115	12 14,997
評価・換算差額等合計	19,250	22,089
純資産の部合計	110,051	130,032
負債及び純資産の部合計	2,152,388	2,235,160

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	41,847	41,909
資金運用収益	30,295	29,718
貸出金利息	23,038	22,704
有価証券利息配当金	6,958	6,777
コールローン利息	173	176
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	16	-
その他の受入利息	108	59
役務取引等収益	7,199	7,013
受入為替手数料	2,339	2,297
その他の役務収益	4,860	4,716
その他業務収益	3,647	3,853
外国為替売買益	257	316
商品有価証券売却益	0	5
国債等債券売却益	3,296	3,361
金融派生商品収益	93	170
その他経常収益	704	1,324
償却債権取立益	-	254
株式等売却益	49	564
その他の経常収益	1 654	1 504
経常費用	32,307	39,202
資金調達費用	2,294	1,566
預金利息	1,546	1,161
譲渡性預金利息	163	160
コールマネー利息	18	8
債券貸借取引支払利息	9	51
借入金利息	223	171
社債利息	332	-
その他の支払利息	0	13
役務取引等費用	3,428	3,541
支払為替手数料	1,013	1,054
その他の役務費用	2,415	2,487
その他業務費用	162	71
国債等債券売却損	110	61
国債等債券償還損	52	6
国債等債券償却	-	4
営業経費	24,063	23,471
その他経常費用	2,357	10,550
貸倒引当金繰入額	1,341	3,841
株式等売却損	0	5
株式等償却	37	93
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	126	122
その他の経常費用	853	2 6,486
経常利益	9,540	2,707

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	930	536
固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	877	-
その他の特別利益	-	488
特別損失	1,290	904
固定資産処分損	297	200
減損損失	527	551
その他の特別損失	465	152
税引前当期純利益	9,180	2,339
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	412	14,406
法人税等合計	381	14,375
当期純利益	9,562	16,714

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,128	36,878
当期変動額		
新株の発行	3,749	-
当期変動額合計	3,749	-
当期末残高	36,878	36,878
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,128	36,878
当期変動額		
新株の発行	3,749	-
当期変動額合計	3,749	-
当期末残高	36,878	36,878
資本剰余金合計		
当期首残高	33,128	36,878
当期変動額		
新株の発行	3,749	-
当期変動額合計	3,749	-
当期末残高	36,878	36,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,873	17,044
当期変動額		
当期純利益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当期変動額合計	10,170	17,141
当期末残高	17,044	34,186
利益剰余金合計		
当期首残高	6,873	17,044
当期変動額		
当期純利益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当期変動額合計	10,170	17,141
当期末残高	17,044	34,186
株主資本合計		
当期首残高	73,130	90,800
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期純利益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当期変動額合計	17,670	17,141
当期末残高	90,800	107,942

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,690	5,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,555	1,957
当期変動額合計	2,555	1,957
当期末残高	5,134	7,091
土地再評価差額金		
当期首残高	14,724	14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	881
当期変動額合計	608	881
当期末残高	14,115	14,997
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,414	19,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,164	2,839
当期変動額合計	3,164	2,839
当期末残高	19,250	22,089
純資産合計		
当期首残高	95,544	110,051
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期純利益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,164	2,839
当期変動額合計	14,506	19,981
当期末残高	110,051	130,032

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、前事業年度は、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しており、当事業年度は、「有価証券」は621百万円増加、「繰延税金資産」は219百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は402百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 3年~50年 その他 : 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円(前事業年度末は3,281百万円)であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(3) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(4) その他の偶発損失引当金</p> <p>その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	501百万円	63百万円
出資金	250百万円	212百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	356,863百万円	357,679百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	696百万円	690百万円
延滞債権額	29,568百万円	39,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,622百万円	3,699百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	33,887百万円	43,740百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会計上売却処理した元本残高	12,235百万円	
保有する貸出債権の劣後受益権の金額	36,034百万円	
売却処理済の優先受益権を含めた元本総額	48,270百万円	

- 8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
10,341百万円	11,902百万円

- 9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
40,000百万円	40,000百万円

- 10 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	1百万円	1百万円
有価証券	161,511	162,523
その他資産	50	551
計	161,564	163,076

担保資産に対応する債務

預金	1,487	16,785
コールマネー	48,000	
債券貸借取引受入担保金	48,639	69,163
借入金	7,500	16,200

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	86,008百万円	48,156百万円
その他の資産	6百万円	6百万円

子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	53百万円	52百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	431,737百万円	435,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	430,558百万円	431,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
16,475百万円	16,250百万円

- 13 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	26,701百万円	25,450百万円

- 14 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	8,347百万円	8,295百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	7,500百万円	7,500百万円

- 16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
2,909百万円	2,028百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	380百万円	322百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出債権流動化における劣後受益権の期限前償還等に伴う損失	百万円	3,420百万円
リース契約解約に伴う損失	百万円	1,973百万円

3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 遊休資産等(土地建物)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長崎県内	14か所	17か所
減損損失額	199百万円	126百万円
長崎県外	10か所	4か所
減損損失額	327百万円	33百万円

(2) 事業用資産(土地建物)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長崎県内	か所	8か所
減損損失額	百万円	380百万円
長崎県外	か所	1か所
減損損失額	百万円	11百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	527百万円	551百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- 共用資産
- 銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- 事業用資産
- 事業の用に供する資産
- 遊休資産
- 店舗・社宅跡地等

(ロ) グループिंगの方法

共用資産

銀行全体を一体としてグループिंग

事業用資産

原則、営業店単位

ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループिंग

処分予定資産については各々独立した資産としてグループिंग

遊休資産

各々が独立した資産としてグループिंग

(回収可能価額の算定方法等)

当該事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成21年8月28日改正)」等に基づき算定しております。

4 その他の特別利益は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関係会社株式売却益	百万円	関係会社株式売却益	488百万円

5 その他の特別損失は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
割増退職金	397百万円	割増退職金	152百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額	67百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,027	572		454
無形固定資産				
合計	1,027	572		454

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7		1
無形固定資産				
合計	8	7		1

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	176	1
1年超	298	
合計	474	1
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	186	156
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	172	145
支払利息相当額	14	9
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	12	10
1年超	19	13
合計	31	24

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	752	275
関連会社株式		
合計	752	275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	52,878 百万円	17,789 百万円
貸倒引当金	7,612	6,672
退職給付引当金	2,928	1,966
減価償却	1,130	1,508
有価証券償却	1,962	63
連結納税に伴う時価評価益		31,268
その他	1,397	1,057
繰延税金資産小計	67,909	60,327
評価性引当額	48,576	29,938
繰延税金資産合計	19,332	30,389
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,534	3,266
退職給付信託設定益	1,617	1,242
連結納税に伴う時価評価損		796
その他	2	1
繰延税金負債合計	4,154	5,307
繰延税金資産の純額	15,178 百万円	25,082 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	44.5	27.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.8
住民税均等割額	0.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		77.4
連結納税に伴う影響		706.1
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1 %	614.5 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加し、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税等調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4 連結納税制度の採用

当行及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は16,673百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	40.03	47.30
1株当たり当期純利益金額	円	3.59	6.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,562	16,714
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,562	16,714
普通株式の期中平均株式数	千株	2,659,746	2,749,032

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,051	130,032
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,051	130,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,399	1,068	891 (118)	29,576	19,844	693	9,732
土地	32,190	57	458 (273)	31,789			31,789
リース資産	3,317	116	3,340	93	10	500	82
建設仮勘定	1	213	211	3			3
その他の有形固定資産	9,325	1,000	1,283 (159)	9,042	5,595	335	3,446
有形固定資産計	74,235	2,455	6,185 (551)	70,505	25,450	1,529	45,054
無形固定資産							
ソフトウェア	7,578	137	128	7,587	3,399	1,498	4,188
その他の無形固定資産	329	107	42	394	139	1	255
無形固定資産計	7,908	244	171	7,982	3,538	1,499	4,443

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,659	20,626	1,875	16,784	20,626
一般貸倒引当金	9,654	6,832		9,654	6,832
個別貸倒引当金	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
睡眠預金払戻損失引当金	390	361	151	238	361
その他の偶発損失引当金	67	114		67	114
計	19,117	21,102	2,026	17,090	21,102

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替等による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替等による取崩額
- その他の偶発損失引当金・・・洗替等による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	110	477	149		439
未払法人税等	30	30	30		30
未払事業税	79	446	118		408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金33,362百万円その他であります。
その他の証券	外国証券2,498百万円その他であります。
前払費用	営業経費133百万円であります。
未収収益	有価証券利息1,056百万円、貸出金利息999百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用9,312百万円、金融安定化基金1,231百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金35,254百万円、外貨預金21,844百万円その他であります。
未払費用	営業経費771百万円、預金利息604百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息482百万円その他であります。
その他の負債	仮受金703百万円、代理店借339百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.shinwabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|---|-----------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第112期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書及び確認書 | (第113期中) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年3月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年5月14日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 25 日

株式会社 親和銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 25 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。